



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック

コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営企画室長 兼 経理担当兼事業推進部担当 (氏名) 高山 英二

TEL 03-3794-9148

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	30,741	2.5	154		242		43	
21年12月期	30,002	21.5	1,058		937		317	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	1.26		0.4	1.3	0.5
21年12月期	9.28		3.1	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 百万円 21年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	18,957	10,429	53.5	296.37
21年12月期	19,161	10,565	53.1	297.42

(参考) 自己資本 22年12月期 10,142百万円 21年12月期 10,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	423	1,347	42	1,917
21年12月期	766	2,167	77	3,851

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		0.00		0.00	0.00			
22年12月期		0.00		0.00	0.00			
23年12月期 (予想)		0.00						

(注)現時点では平成23年12月期の期末配当予想額を未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,800	12.4	200	234.6	200		0		
通期	34,500	12.2	500	223.3	500	106.3	300	597.3	8.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 34,932,067株 21年12月期 34,932,067株
 期末自己株式数 22年12月期 709,009株 21年12月期 701,191株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	22,458	3.1	270		362		51	
21年12月期	23,171	25.9	1,021		797		190	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1.52	
21年12月期	5.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年12月期	13,935		6,836		49.1	199.75		
21年12月期	14,354		6,797		47.4	198.58		

(参考) 自己資本 22年12月期 6,836百万円 21年12月期 6,797百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,500	4.3	200	112.3	200	195.2	50	126.7	1.46
通期	24,000	6.9	350	29.3	400	10.2	250	381.5	7.31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績」(1)「経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、海外景気の下振れ懸念や為替・株価の変動などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当婦人服業界におきましても、個人消費の本格的な回復には至っていない中、春先の低気温や秋口まで厳しい残暑が続くなどの天候不順の影響もあり、商況は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは平成21年を初年度とする新中期経営計画を確実に達成するため、収益構造の改善と徹底した効率経営を推し進めるなど、安定した収益を確保できる経営基盤の再構築に取り組んでまいりました。

主な事業施策につきましては、百貨店事業において、基幹のナショナルブランドへ経営資源を集中し、ブランド運営の効率化と企画精度の向上を図ったことで、粗利益率の改善が進み、併せて販売費および一般管理費の適正化に努めた結果、百貨店事業全般の収益性が大きく向上いたしました。また、好調を維持している戦略ブランド及び直営店ブランドにおいては、事業拡大に向けた出店政策を積極的に推し進め、売上利益の増大に大きく寄与いたしました。特に、平成21年秋から展開した戦略ブランド「トリーパーチ」の売上が当初計画に対して大きく伸びました。加えて、Eコマース、TV通販等の新販路へ進出するなど、新たな成長分野への取り組みも推進いたしました。

一方、社内体制の基盤整備において、百貨店事業における意思決定の迅速化及びブランド運営の強化を図るため、ブランド軸による事業体制を構築するなど、新たな業務運営体制をスタートさせる一方、全社最適、適材適所を勘案した人材の登用を積極的に推進してまいりました。

その結果、ルック単体の業績は、売上高は224億5千8百万円（前年同期比3.1%減）減少しましたが、経常利益3億6千2百万円（前年同期は7億9千7百万円の損失）となりました。

一方、連結子会社別の概況は次の通りです。

株式会社アイディールック(韓国)

韓国につきましては、百貨店市場が好調に推移し、主力ブランド「キース」、「レニボン」が当初計画を上回った結果、売上高56億6千2百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益2億4千8百万円（前年同期比5.4%増）という結果となりました。

ルック(H.K.)Ltd. (香港)

香港につきましては、リーマンショック以降一時停滞していた中国本土からの購買客の消費が再び活発になり、ルック香港においては、昨年実施しました不採算店舗の閉鎖などの影響により、売上高1億7千万円（前年同期比28.7%減）と減少しましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、経常利益3千1百万円（前年同期は1百万円の利益）という結果となりました。

洛格(上海)商貿有限公司

中国につきましては、経済の高成長を背景に、個人消費が都心部を中心に拡大し、洛格(上海)商貿有限公司においても、株式会社アイディールックのオリジナルブランド「レニボン」を市場拡大が見込める主要都市百貨店に拡充し、販売店舗が増加いたしました。その結果、売上高1億7千6百万円（前年同期比139.9%増、前年同期の稼働期間は9ヶ月）となりましたが、経常損失3千9百万円（前年同期は2千3百万円の損失）という結果となりました。

株式会社エル・ターミナル

ファッションビルを主販路とする国内子会社の株式会社エル・ターミナルにつきましては、不採算店舗を閉鎖し、販売費及び一般管理費を圧縮して効率化に努めましたが、売上高1億7千万円（前年同期比3.9%減）となり、経常損失は1億6千6百万円（前年同期は2億6千1百万円の損失）という結果となりました。

株式会社エル・ロジスティクス

主に当社の製品・商品の物流業務を担う国内子会社の株式会社エル・ロジスティクスにつきましては、当社との契約内容を入出荷業務委託から入出荷及び保管業務委託へ変更した事により、売上高9億1百万円（前年同期比194.3%増）、経常利益1千3百万円（前年同期比2.3%増）という結果となりました。

A.P.C. Japan株式会社

当第2四半期から新たに連結子会社となりましたA.P.C. Japan株式会社につきましては、売上高12億1千9百万円となりましたが、平成23年春から開始するライセンス生産の準備による費用発生などにより経常損失1億3千7百万円という結果となりました。

これらグループでの営業活動の結果、当期連結売上高は307億4千1百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期は10億5千8百万円の損失）、経常利益は2億4千2百万円（前年同期は9億3千7百万円の損失）、減損損失4千9百万円などの特別損失1億4千1百万円の計上などにより当期純利益は4千3百万円（前年同期は3億1千7百万円の損失）という結果で終了いたしました。

次期の見通し

平成23年度につきましては、わが国経済は、最悪期を脱しつつあるものの未だ本格的な自律回復に向けた展望が開けず、円高や長引くデフレ、厳しい雇用情勢など予断を許さない状況にあります。

こうした中、当社グループは、諸施策の取り組みにより利益体質を目指す基盤が整ったことで、積極的に各事業の底上げを図り、平成23年を最終年度とする新中期経営計画の達成を目指してまいります。

国内事業につきましては、引き続き、基幹の百貨店ナショナルブランドの効率運営を実施するとともに、日本展開20周年となる「スキヤバ」の拡販を進めるなど、百貨店事業の収益拡大に注力していきます。並行して、平成21年秋より展開した「トリーパーチ」の新規出店策を引き続き推し進め、更なる成長を促進していきます。また、順調に売上が伸長してきました生活雑貨ブランド「マリメッコ」や「イルビゾンテ」を展開する直営店事業においても、引き続き収益力の向上に努め、持続的成長の実現に向けた事業の拡充に取り組んでいきます。平成23年度の新規導入ブランドにおいては、1月より展開を開始したフランスのパレエシューズブランド「レベット」を百貨店、ファッションビル、直営路面店に展開することで、ブランド認知度の向上を図り、新たな収益源の確立を目指してまいります。婦人服製造小売業の株式会社エル・ターミナルにおいては、商品企画及び出店政策の見直しを図り、損益の改善を目指してまいります。A.P.C. Japan株式会社が展開する「A.P.C.」ブランドにおいては、平成23年春より日本企画のライセンス商品の展開を開始し、併せて効率的な商品運営を実行することで早期の収益貢献を目指してまいります。

海外につきましては、韓国の株式会社アイディールックにおいて、主力ブランドの現地企画の精度を高めるとともに、平成22年秋より出店を開始した当社の直営店ブランド「マリメッコ」を軸に、生活雑貨・ライフスタイル市場の開拓を推し進めてまいります。また、洛格（上海）商貿有限公司が展開する中国市場においては、株式会社アイディールックのオリジナルブランド「レニボン」を拡販し、中国内販事業の確立と早期の収益確保を目指してまいります。

なお、当社は平成23年1月に連結子会社として「株式会社ルックモード」を設立いたしました。当社の製造部門事業を譲渡し、独立事業会社化したことで、意思決定の迅速化と事業の効率化を図ってまいります。

新中期経営計画の最終年度であります平成23年につきましては、連結売上高345億円、経常利益5億円の達成を目指し、グループ一丸となって邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券、敷金などは増加しましたが、現金及び預金が減少し、昨年より2億3百万円減少して、189億5千7百万円となりました。

負債は、退職給与引当金、未払費用などの減少により、昨年より6千7百万円減少して、85億2千8百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加し、円高により為替換算調整勘定の残高が減少し、昨年より1億3千5百万円減少して、104億2千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は1億4千8百万円となりましたが、増加要因として減価償却費6億4千9百万円、利息及び配当金の受取額1億3千8百万円、減少要因として棚卸資産の増加3億6千4百万円、仕入債務の減少3億5千8百万円、売上債権の増加3億2百万円などにより、4億2千3百万円の支出(前年同期は7億6千6百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億2千1百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出5億6千7百万円などの減少要因で、13億4千7百万円の支出(前年同期は21億6千7百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額3千7百万円などの減少要因で、4千2百万円の支出(前年同期は7千7百万円の支出)となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額による減少1億2千万円を加え、19億1千7百万円(前年同期比50.2%減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を行っていく事を考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社8社及び関連会社1社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、事業の内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、国内外の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(株)ニーノルック他に加工委託しております。また、国内外から商品仕入を行っており、製品及び商品は主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売し、一部は直営店舗でも販売しております。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託しており、委託生産及び当社から供給された婦人服等を、香港の百貨店への販売や、自主運営店舗での販売を行っております。また、当社は香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社の業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、主として当社の企画及び独自企画に基づいた婦人服を国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店などに販売しております。

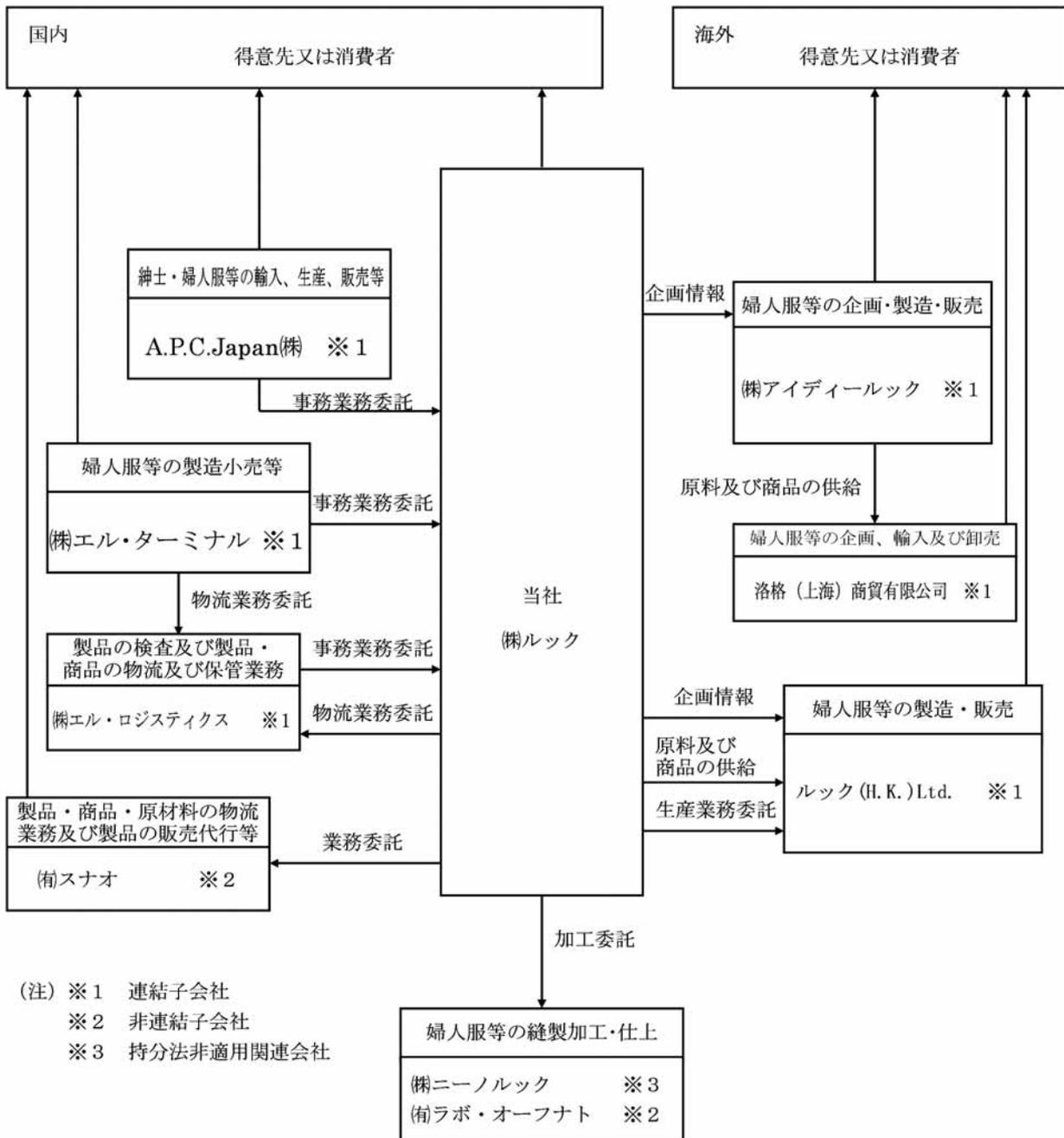
中国の子会社である洛格(上海)商貿有限公司は、主として(株)アイディールックより婦人服を輸入し、中国内の百貨店などに販売しております。

国内の子会社につきましては、(株)エル・ターミナルは、自社で企画した婦人服を、主として駅ビル・ファッションビルの直営店舗において販売しております。

(株)エル・ロジスティクスは、当社及び(株)エル・ターミナルの物流業務を受託しております。

A.P.C. Japan(株)は、A.P.C.ブランドの紳士服、婦人服、雑貨等を、フランスA.P.C.社から輸入、または日本国内で生産し、直営路面店舗や百貨店などで販売しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640	1,917
受取手形及び売掛金	³ 3,684	³ 3,959
有価証券	211	1
商品及び製品	4,104	4,898
仕掛品	392	329
原材料及び貯蔵品	201	149
繰延税金資産	177	174
その他	440	443
貸倒引当金	45	51
流動資産合計	12,807	11,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,077	4,497
減価償却累計額	2,882	3,266
建物及び構築物(純額)	² 1,195	² 1,231
機械装置及び運搬具	363	264
減価償却累計額	328	234
機械装置及び運搬具(純額)	35	30
工具、器具及び備品	2,945	2,237
減価償却累計額	2,323	1,655
工具、器具及び備品(純額)	621	581
土地	² 1,485	² 1,459
その他	-	67
減価償却累計額	-	2
その他(純額)	-	65
有形固定資産合計	3,337	3,367
無形固定資産		
のれん	35	108
その他	9	70
無形固定資産合計	44	179
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,807	¹ 2,201
長期貸付金	23	-
繰延税金資産	23	-
敷金	935	1,249
その他	317	263
貸倒引当金	136	126
投資その他の資産合計	2,971	3,587
固定資産合計	6,353	7,135
資産合計	19,161	18,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,473	³ 3,448
短期借入金	² 1,000	² 1,000
未払金	106	122
未払費用	1,124	1,044
未払法人税等	55	53
未払消費税等	-	3
繰延税金負債	6	1
返品調整引当金	84	80
賞与引当金	70	99
その他	409	422
流動負債合計	6,332	6,276
固定負債		
繰延税金負債	202	301
退職給付引当金	1,928	1,837
役員退職慰労引当金	54	10
環境対策引当金	-	4
負ののれん	75	55
その他	2	41
固定負債合計	2,263	2,251
負債合計	8,596	8,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	3,034	3,034
利益剰余金	2,658	2,701
自己株式	283	284
株主資本合計	11,179	11,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	647
繰延ヘッジ損益	8	45
為替換算調整勘定	1,302	1,679
評価・換算差額等合計	998	1,078
少数株主持分	384	286
純資産合計	10,565	10,429
負債純資産合計	19,161	18,957

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,002	30,741
売上原価	17,129	16,469
売上総利益	12,872	14,271
販売費及び一般管理費	¹ 13,931	¹ 14,116
営業利益又は営業損失()	1,058	154
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	27	109
受取地代家賃	34	23
為替差益	23	-
その他	89	109
営業外収益合計	204	273
営業外費用		
支払利息	32	14
為替差損	-	95
固定資産除却損	12	15
その他	38	59
営業外費用合計	83	185
経常利益又は経常損失()	937	242
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
貸倒引当金戻入額	-	10
負ののれん発生益	-	5
固定資産売却益	² 479	-
事業譲渡益	265	-
その他	2	1
特別利益合計	747	47
特別損失		
減損損失	³ 70	³ 49
退職特別加算金	27	17
ブランド撤退損失	-	⁴ 22
事務所移転費用	9	28
海外事務所閉鎖損失	-	11
関係会社株式評価損	-	5
環境対策引当金繰入額	-	4
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	115	141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	305	148
法人税、住民税及び事業税	64	48
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	59
法人税等調整額	51	13
法人税等合計	12	94
少数株主利益又は少数株主損失()	0	11
当期純利益又は当期純損失()	317	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
資本剰余金		
前期末残高	3,034	3,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,034	3,034
利益剰余金		
前期末残高	2,976	2,658
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	317	43
当期変動額合計	317	43
当期末残高	2,658	2,701
自己株式		
前期末残高	282	283
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	283	284
株主資本合計		
前期末残高	11,497	11,179
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	317	43
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	318	41
当期末残高	11,179	11,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	352
当期変動額合計	136	352
当期末残高	295	647
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	54
当期変動額合計	33	54
当期末残高	8	45
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,588	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	377
当期変動額合計	285	377
当期末残高	1,302	1,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,454	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	80
当期変動額合計	455	80
当期末残高	998	1,078
少数株主持分		
前期末残高	382	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	97
当期変動額合計	1	97
当期末残高	384	286
純資産合計		
前期末残高	10,425	10,565
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	317	43
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	177
当期変動額合計	139	135
当期末残高	10,565	10,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	305	148
減価償却費	703	649
減損損失	70	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	4
賞与引当金の増減額(は減少)	17	11
返品調整引当金の増減額(は減少)	44	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	147	106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72	44
受取利息及び受取配当金	56	140
支払利息	32	14
固定資産除却損	12	15
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
関係会社株式評価損	-	5
固定資産売却損益(は益)	479	1
為替差損益(は益)	23	11
売上債権の増減額(は増加)	892	302
たな卸資産の増減額(は増加)	1,144	364
仕入債務の増減額(は減少)	625	358
事業譲渡損益(は益)	265	-
未払退職特別加算金の増減額(は減少)	1,181	58
未払費用の増減額(は減少)	281	54
未払消費税等の増減額(は減少)	125	13
その他	82	154
小計	639	393
利息及び配当金の受取額	54	138
利息の支払額	31	14
法人税等の支払額	149	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	314	87
定期預金の払戻による収入	314	87
有形固定資産の取得による支出	705	721
有形固定資産の売却による収入	1,687	4
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	-	102
子会社株式の取得による支出	-	75
債券の償還による収入	0	0
事業譲渡による収入	² 1,107	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	-
貸付けによる支出	32	21
貸付金の回収による収入	31	28
長期差入保証金の回収による収入	0	67
敷金の差入による支出	171	245
敷金の回収による収入	273	150
その他	25	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	3
短期借入金の返済による支出	1,400	3
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	76	37
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,420	1,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,431	¹ 3,851
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,851	¹ 1,917

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 会社名 ㈱エル・ターミナル ㈱エル・ロジスティクス ルック(H.K.) Ltd. ㈱アイディールック 洛格(上海)商貿有限公司 中国の現地法人である上海聖路加商貿有限公司(現 洛格(上海)商貿有限公司)を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)スナオ (有)ラボ・オフナト</p> <p>(3) 非連結子会社につき、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 会社名 ㈱エル・ターミナル ㈱エル・ロジスティクス A.P.C.Japan(株) ルック(H.K.) Ltd. ㈱アイディールック 洛格(上海)商貿有限公司 当連結会計年度より、A.P.C.Japan(株)の株式取得を行い、子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)スナオ他1社及び関連会社㈱ニールックにつき、その当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法であります。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p>	<p>有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ79百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものに旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものに定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものに旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものに定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
		<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額から年金資産を控除した額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>環境対策引当金 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当連結会計年度末において保管しているPCB廃棄物の処理費用について重要性が増したため引当計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	同左	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,536百万円、450百万円、180百万円でありま す。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「販売器具等除却損」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「販売器具等除却損」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末 21百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	(1) 担保に供している資産 建物及び構築物 174百万円 土地 1,132百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円	(1) 担保に供している資産 建物及び構築物 160百万円 土地 1,132百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円
3 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 22百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 19百万円 支払手形及び買掛金 4百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	広告宣伝費 1,206百万円 従業員給料及び賞与一時金 5,510百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 208百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 福利厚生費 968百万円 貸倒引当金繰入額 45百万円 賃借料 1,382百万円 減価償却費 678百万円	広告宣伝費 1,209百万円 従業員給料及び賞与一時金 5,308百万円 賞与引当金繰入額 86百万円 退職給付費用 146百万円 役員退職慰労引当金繰入額 50百万円 福利厚生費 1,003百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 賃借料 1,785百万円 減価償却費 629百万円
2 固定資産売却益の内容	土地及び建物 479百万円 工具、器具及び備品 0百万円	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
3 減損損失の内容	東京都渋谷区、 他	事業用資産	建物及び構築物 及び 工具、器具及び 備品	広島県広島市、 他	事業用資産	建物及び構築物 及び 工具、器具及び 備品 及び その他
4 ブランド撤退損失の 内容	<p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>			<p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>		
			内容	金額(百万円)		
		たな卸資産評価損	22			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,932,067	-	-	34,932,067
合計	34,932,067	-	-	34,932,067
自己株式				
普通株式(注)	694,184	7,007	-	701,191
合計	694,184	7,007	-	701,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,007株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,932,067	-	-	34,932,067
合計	34,932,067	-	-	34,932,067
自己株式				
普通株式(注)	701,191	7,818	-	709,009
合計	701,191	7,818	-	709,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,818株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,640百万円	現金及び預金勘定 1,917百万円
有価証券勘定 211百万円	現金及び現金同等物 1,917百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券 0百万円	
現金及び現金同等物 3,851百万円	
2 マークジェイコブス事業の譲渡に対する入金額であります。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,356	5,332	239	73	30,002	-	30,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	60	-	-	93	(93)	-
計	24,389	5,393	239	73	30,095	(93)	30,002
営業費用	25,618	5,186	250	103	31,159	(98)	31,060
営業利益又は 営業損失()	1,229	206	10	30	1,063	5	1,058
資産	14,430	4,528	352	238	19,549	(388)	19,161

(注) 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により従来の方法に比べ、「日本」は営業損失が79百万円増加しております。

2. 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,820	5,572	171	176	30,741	-	30,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	90	-	-	125	(125)	-
計	24,855	5,662	171	176	30,866	(125)	30,741
営業費用	24,888	5,443	167	229	30,728	(142)	30,586
営業利益又は 営業損失()	32	219	3	52	138	16	154
資産	14,191	4,712	277	478	19,658	(701)	18,957

(注) 1. 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高 (百万円)	5,264	239	93	47	5,646
連結売上高 (百万円)	-	-	-	-	30,002
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	0.8	0.3	0.2	18.8

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(海外売上高区分の方法の変更)

海外売上高区分の方法について、従来、「韓国」、「香港」及び「その他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、中国の現地法人である上海聖路加商貿有限公司 (現 洛格 (上海) 商貿有限公司) を子会社化したため、海外売上高区分を「韓国」、「香港」及び「その他」と新たに「中国」を加えた4区分とすることに致しました。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高 (百万円)	5,553	170	176	18	5,920
連結売上高 (百万円)	-	-	-	-	30,741
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.1	0.5	0.6	0.1	19.3

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	297.42円	296.37円
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額 ()	9.28円	1.26円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は純損失 () (百万円)	317	43
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は純損失 () (百万円)	317	43
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,233,394	34,227,271

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370	493
受取手形	285	240
売掛金	2,282	2,534
商品及び製品	2,978	3,201
仕掛品	279	248
前払費用	184	125
原材料及び貯蔵品	27	30
前渡金	87	75
短期貸付金	322	868
未収入金	48	76
その他	61	66
貸倒引当金	33	153
流動資産合計	8,894	7,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,384	3,457
減価償却累計額	2,634	2,716
建物(純額)	750	740
構築物	117	83
減価償却累計額	109	78
構築物(純額)	8	4
機械及び装置	318	224
減価償却累計額	288	203
機械及び装置(純額)	29	21
車両運搬具	11	4
減価償却累計額	10	3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,504	1,409
減価償却累計額	1,086	1,010
工具、器具及び備品(純額)	418	399
土地	1,207	1,207
リース資産	-	31
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	28
建設仮勘定	-	36
有形固定資産合計	2,414	2,439
無形固定資産		
商標権	2	1
電話加入権	2	2
ソフトウェア	-	3
リース資産	-	10
無形固定資産合計	4	17

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771	1,754
関係会社株式	354	1,026
長期貸付金	10	7
従業員に対する長期貸付金	12	13
長期前払費用	16	9
敷金	742	790
長期差入保証金	109	41
その他	159	151
貸倒引当金	136	126
投資その他の資産合計	3,041	3,668
固定資産合計	5,460	6,126
資産合計	14,354	13,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,182	1,217
買掛金	600	1,288
短期借入金	1,000	1,000
未払金	69	101
未払費用	987	841
未払法人税等	46	46
繰延税金負債	6	-
預り金	44	48
前受収益	2	-
返品調整引当金	84	80
賞与引当金	66	83
設備関係支払手形	133	42
その他	151	246
流動負債合計	5,374	4,998
固定負債		
繰延税金負債	202	231
退職給付引当金	1,923	1,819
役員退職慰労引当金	54	11
環境対策引当金	-	4
その他	2	34
固定負債合計	2,182	2,100
負債合計	7,556	7,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金		
資本準備金	3,034	3,034
資本剰余金合計	3,034	3,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,026	1,974
利益剰余金合計	2,026	1,974
自己株式	283	284
株主資本合計	6,493	6,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	337
繰延ヘッジ損益	8	45
評価・換算差額等合計	303	291
純資産合計	6,797	6,836
負債純資産合計	14,354	13,935

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,171	22,458
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,411	2,978
当期商品仕入高	3,994	4,923
当期製品製造原価	8,218	7,291
原材料売上原価	93	68
合計	16,717	15,261
他勘定振替高	512	24
商品及び製品期末たな卸高	2,978	3,201
売上原価合計	13,226	12,035
返品調整引当金戻入額	44	4
売上総利益	9,989	10,427
販売費及び一般管理費	11,011	10,156
営業利益又は営業損失()	1,021	270
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	118	153
受取地代家賃	59	24
為替差益	31	-
その他	73	70
営業外収益合計	288	259
営業外費用		
支払利息	32	14
固定資産除却損	4	-
為替差損	-	93
クーポンスワップ評価損	-	27
金融複合商品評価損	15	18
その他	11	13
営業外費用合計	64	167
経常利益又は経常損失()	797	362
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
貸倒引当金戻入額	-	10
固定資産売却益	479	-
事業譲渡益	265	-
その他	2	-
特別利益合計	747	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
減損損失	68	23
退職特別加算金	27	17
ブランド撤退損失	-	22
事務所移転費用	9	28
海外事務所閉鎖損失	-	11
関係会社貸倒引当金繰入額	-	111
関係会社株式評価損	-	105
投資有価証券評価損	7	-
環境対策引当金繰入額	-	4
特別損失合計	112	326
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	163	76
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等合計	27	25
当期純利益又は当期純損失 ()	190	51

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,034	3,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,034	3,034
資本剰余金合計		
前期末残高	3,034	3,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,034	3,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,836	2,026
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	190	51
当期変動額合計	190	51
当期末残高	2,026	1,974
利益剰余金合計		
前期末残高	1,836	2,026
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	190	51
当期変動額合計	190	51
当期末残高	2,026	1,974
自己株式		
前期末残高	282	283
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	283	284
株主資本合計		
前期末残高	6,684	6,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	190	51
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	190	50
当期末残高	6,493	6,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	136	42
当期変動額合計	136	42
当期末残高	295	337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	54
当期変動額合計	33	54
当期末残高	8	45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	12
当期変動額合計	170	12
当期末残高	303	291
純資産合計		
前期末残高	6,818	6,797
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	190	51
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	12
当期変動額合計	20	38
当期末残高	6,797	6,836

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成23年3月30日付）

新任監査役候補

監査役（常勤） 古島 日左志

退任予定監査役

監査役（常勤） 里村 秀美

役員の一覧

* 平成23年3月30日開催予定の株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役社長	牧 武彦	
常務取締役	城所 幸男	
取締役上席執行役員	木和田 匡英	（ブティック・専門店事業部担当）
取締役上席執行役員	高山 英二	（経営企画室長兼経理担当兼事業推進部担当）
取締役	趙 昇坤	（株）アイディールック代表理事社長）

【監査役】

監査役（常勤）	安斉 直樹
監査役（常勤）	古島 日左志
監査役（社外監査役）	杉田 徹
監査役（社外監査役）	服部 秀一

【執行役員】

執行役員	田中 俊夫	（大阪支店長）
執行役員	村西 美宣	（第1・第2事業部担当）

以上

(2) その他

該当事項はありません。